

# 決算報告

市の令和2年度決算が、市議会9月定例会で認定されました。皆さんからの税金や国、県からの支出金がどのように使われたのかをお知らせします。

◆問合せ先 財政課財政係  
(☎40-0253)

一般会計のポイント

## コロナ対策により過去最高額の決算

令和2年度の南陽市の一般会計の概要は以下のとおりです。歳入と歳出の差し引きである「歳入歳出差引額」は8億1,797万円、そこから繰越金、基金積立、取り崩しを除いた実質単年度収支は2億5,599万円の赤字となっています。

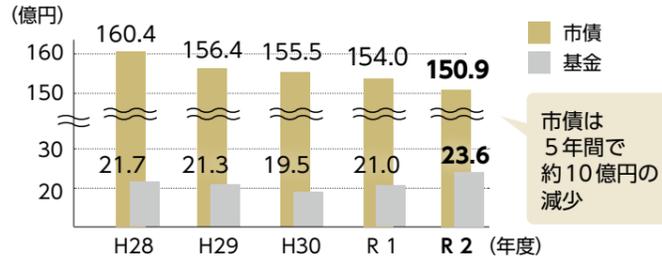
コロナ対策の特別定額給付金事業や緊急経済対策事業により歳入歳出とも大幅な増加となりました。これからも社会環境の変化に柔軟に対応しながら、限られた財源を上手に使い、市民生活に直結する事業を将来にわたって持続していけるよう財政運営に取り組んでいきます。

### 令和2年度の一般会計の概要

歳入総額	198億8,565万円
歳出総額	190億6,768万円
歳入歳出差引額	8億1,797万円
単年度収支	-1億4,264万円
実質単年度収支	-2億5,599万円

前年度までの繰越金等を除く  
基金への積立や取り崩しを除く

## 市債(市の借金)と基金(市の貯金) 市債残高は減少継続



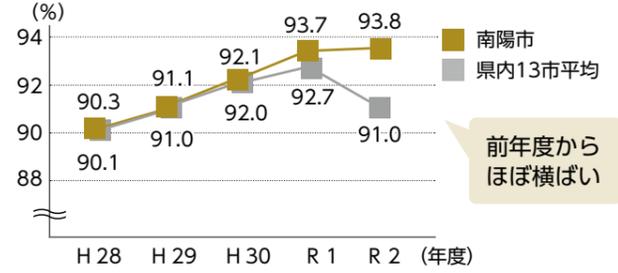
**市債**とは歳入の不足を補うとともに、世代間の公平性を保つために市が発行する債券、つまり**借金**です。市債残高は前年度に比べ3億1,091万円減りました。

**基金**とは**貯金**のことです。災害など予測できない支出に対応する**財政調整基金**や、特定の目的のため資金を積み立てるもの、定額の資金を運用するもの等があります。地域振興基金の積立増により、前年度に比べ2億5,772万円増えました。

## 市の財政状況を分析

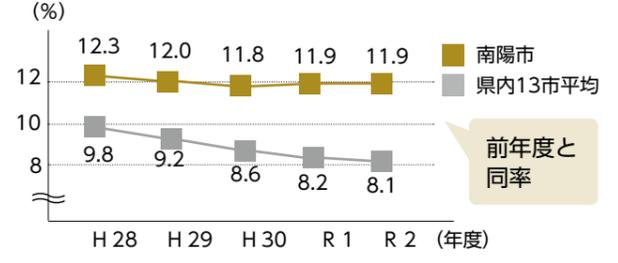
### 経常収支比率 (固定的に支出されるお金の割合)

歳出のうち、扶助費、人件費、公債費等の毎年継続して支出される経費の比率。率が低いほど**臨時的な財政需要に予算を向けることができます**。



### 実質公債費比率 (市の収入のうちどの位 借金返済にあてたか)

標準財政規模に占める市の起債償還金(企業会計や一部事務組合を含む)の割合。低いほど**健全な経営**です。



## 特別会計 全ての特別会計で黒字決算

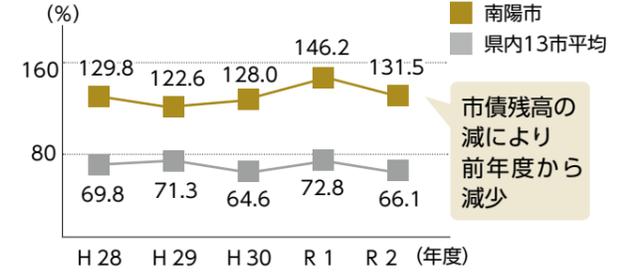
(単位は万円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引
国民健康保険(事業勘定)	31億8,092	31億0,661	7,431
国民健康保険(施設勘定)	176	176	0
財産区	9,871	8,925	946
育英事業	1,007	718	289
介護保険	37億0,881	35億0,813	2億0,068
後期高齢者医療	3億9,271	3億8,127	1,144

**特別会計**は、事業・資金毎の運用状況を明確にするために、特定の事業において一般会計とは別に設けられている会計のことです。特別会計は5会計(うち国保は2勘定)あり、全ての特別会計で黒字決算となっています。歳入総額は73億9,297万円で、前年度より2億4,633万円減少し、歳出総額は70億9,419万円で、前年度より2億4,062万円減少しています。

### 将来負担比率 (市の借金が収入の何年分になるか)

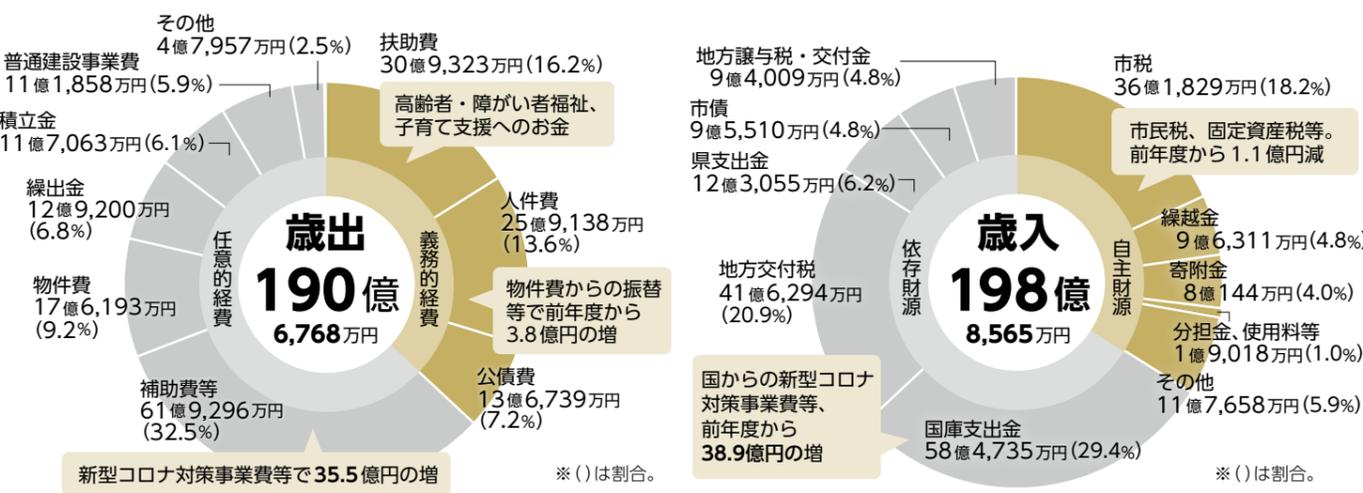
標準財政規模に占める、市の借金(地方債、債務負担、公営企業への負担見込等の合計)の割合。低いほど**将来への負担が少なく済みます**。



将来負担比率・実質公債費比率ともに、国の定める基準を下回っています。また、すべての公営企業で資金不足はありませんでした。厳しい状況が続く中、今後もより一層健全な運営に努めます。



## 一般会計 歳入・歳出ともに、前年度から30億円以上の増



**出**ていくお金、歳出決算額は190億6,768万円。前年度から39億7,461万円増加しています。義務的経費(支出が義務づけられた経費)では、特に人件費が増加しています。令和2年度から会計年度任用職員制度により、「賃金(物件費)」に分類されていた経費が「報酬(人件費)」に振り替えられたためです。任意的経費(市が任意に使える支出)では、普通建設事業費が沖郷地区新保育施設や赤湯中屋外運動場の整備事業完了により27.8%減少していますが、補助費等が新型コロナ対策事業費等により、前年の約2.3倍に増加しています。

**入**ってくるお金、歳入決算額は198億8,565万円。前年度から38億2,947万円増加しています。このうち自主財源(市が自主的に調達し、使いみちを決められる財源)は、市税などの減少により3億842万減少しました。また、依存財源(国・県の交付金や市債)は前年度より41億3,789万円と大きく増加しました。新型コロナに関する国の政策に伴い、国庫支出金が増加したこと等が要因です。